

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	協働のまちづくり担い手育成事業	担当課	市民協働推進課	
総合計画	政策	みんなで築くまち	計画期間	平成24年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進	種別	任意の事務
	基本事業	市民活動の活性化	市民協働	実行委員会
予算科目コード	01-020702-13 単独	根拠法令・条例等	もりや市民大学設置要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成21年度に市民の生涯学習実践の場として提案された「守谷総合人生大学」について、事業目的を市の課題である「協働の担い手育成」に変更し、平成24年10月に運営委員会形式により実施した。	もりや市民大学を開講し、市やまちづくりの諸分野について体系的に学ぶ講座を市民に提供する。総合コースは担い手となるための基礎知識を広く学習する。専門コースは、分野別に特化したまちづくり活動について実践手法を学習する。オープンコースは、総合コース・専門コースに準じた内容を短期間で学習する。 また、集客力のある講師による講演「公開講座」を開催し、事業周知を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
地域のことは地域で解決しようという意識を持つ方を増やすことが必要であり、市民に対して、様々な分野のまちづくり活動に必要な知識や技能を学ぶ場を提供し、協働のまちづくりの担い手を育成する。これにより、市民や地域、団体、事業者と行政がお互いに良きパートナーとしてまちづくりを行う「協働のまちづくり」を推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の自主的な参加により、市民活動が活発に行われるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
「協働のまちづくり」の担い手として市民の自主的な参加により、全てのコースで開講条件（申込者が定員の7割以上）を満たし、各コースで活発な講義を展開しているが、受講生は、再入学者と高齢世代が多く、受講者に偏りが見られる。	令和元年11月：次年度コーステーマ決定、講師選定 令和元年12月：講義日程、内容の調整、事業周知方法の検討 令和2年2月：次年度受講生募集パンフレット作成 令和2年3月：次年度受講生募集パンフレット配布 SNSでの情報発信 令和2年4月：講座生募集 令和2年5月：受講生決定、開講準備 令和2年6月：開講式 【令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止】
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度の開講に向け、一年を通して受講できるようコース構成を改善する。 また、若い世代が当事業へ参加できるよう、夜間の開講と、守谷駅周辺での会場設定など、若い世代に配慮した環境を整える。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	市民が主体となった運営委員会が中心となり、ボランティアで当事業を運営しているため、コスト削減にはつながらない。
--	---

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
受講者内訳は高齢世代が多く、年代的に偏りがみられる。全体的に受講者数が減少している中、地域活動を担う人材の確保が急務である。	新規受講者と若い世代の受講者を増やすため、女性向けや親子を対象とした講義を計画し、幅広く当事業の周知に努めた。 また、受講生に国体開催時における市民ボランティアとしての参加を促すなど、関係部署と連携を図り、講座修了後の活動機会を提供した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
もりや市民大学修了者数（人）	151.00	101.00	117.00	130.00	130.00
修了時アンケートにおいて、今後地域活動等に参加したいと答えた人の割合（%）	82.00	65.00	79.00	89.00	89.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	講座修了者数及び地域活動へ参加したい市民の割合が増加しているため成果が向上した。引き続き、当事業の周知拡大に努め、多様な市民の参加を促し、成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	令和2年度の事業は、コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。令和3年度以降の事業実施について、より市民が主体となった運営ができるよう適切に役割を分担し、事業の効率化を図る。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	2,529	2,424	2,137	2,425	2,425
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,529	2,424	144	84	84
	一般財源	0	0	1,993	2,341	2,341
正職員人工数（時間数）		1,433.00	1,439.00	1,330.00	0.00	0.00
正職員人件費		5,875	6,008	5,457	0	0
トータルコスト		8,404	8,432	7,594	2,425	2,425

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	まちづくり協議会推進事業	担当課	市民協働推進課	
総合計画	政策	みんなで築くまち	計画期間	平成29年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進	種別	任意の事務
	基本事業	市民活動の活性化	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-020702-15 単独	根拠法令・条例等	守谷市協働のまちづくり推進条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>本市においても、十数年後には人口が減少に転じることが推計されており、将来、他の市町村と同様に様々な課題が懸念されている。市全域における課題のみならず、各地区における課題に対応し、将来にわたり活力ある地域社会を維持していくために、市民や地域が主役となる「地域主導のまちづくり」へ行政運営を転換していく必要がある。「地域主導のまちづくり」を推し進める組織として「まちづくり協議会」を設立し、支援を行っていく。</p>	<p>各地区に設立された「まちづくり協議会」に対し、人的支援、財政支援、活動拠点の支援を行うことで、各地区の特性に合った「まちづくり」を進め、「地域主導のまちづくり」を実現する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>各地区において、「まちづくり協議会」が中心となり、市民、自治会・町内会、団体、事業者が、連携・協力することで、地域の活性化及び地域の課題解決に取り組むことができ、市が目指す「地域主導のまちづくり」を実現することができる。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市民、市民公益活動団体、事業者、まちづくり協議会及び市がお互いに良きパートナーとして連携し、まちづくりに取り組むことで、協働のまちづくりを発展的に推進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>守谷地区は、範囲が広く人口も多いため、5ブロックに分かれて活動してきた。そのため、ブロックごとに考え方が異なり、まちづくり協議会が設立されていない状況である。</p>	<p>各ブロックと繰り返し協議を行い、年度内に5ブロック中、4ブロックでまちづくり協議会を設立する。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>守谷地区の5ブロックの状況に応じて、ブロックごとにまちづくり協議会を設立することを提案した。ブロックの状況に合わせて、まちづくり協議会の設立を進める。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p> <input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 </p>	<p>守谷地区において、5つのまちづくり協議会が設立することになったため、まちづくり協議会活動支援交付金の額を増額する。</p>

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
<p>各地区において、「まちづくり協議会」設立の提案を行い、設立に向け繰り返し協議を続けてきた結果、北守谷、大野、高野の3地区において「まちづくり協議会」を設立することができた。</p> <p>市では、「まちづくり協議会」に対し、財政支援として「まちづくり協議会活動支援交付金制度」を構築、人的支援として「まちづくり協議会支援担当制度」を構築し、両制度による支援体制を開始した。</p>	<p>昨年度に引き続き、各地区において「まちづくり協議会」の設立の提案を行い、大井沢、みずき野、守谷B、守谷A、守谷C、守谷Eの6地区において「まちづくり協議会」を設立することができた。</p> <p>更に、北守谷地区まちづくり協議会、高野地区まちづくり協議会に対し、活動拠点の支援として、北守谷公民館、高野公民館に拠点（事務所）を整備することで活動の活発化を促進した。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
まちづくり協議会の設立数（協議会）	0.00	3.00	9.00	10.00	10.00
まちづくり協議会が実施する事業数（事業）	0.00	0.00	27.00	60.00	60.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>各地区と繰り返し協議を続けてきた結果、9地区において「まちづくり協議会」が設立されているため、成果は大きく向上している。</p> <p>更に、活動拠点の整備も実施されたため、今後の「まちづくり協議会」の活動が円滑に行われることが期待できる。</p>				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>「まちづくり協議会」が設立されていない1地区においても、令和2年度中の設立を目標としており、事業量や内容も拡充していくことになる。</p>			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	0	169	13,383	31,400	31,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	169	12,165	0	0
	一般財源	0	0	1,218	31,400	31,000
正職員人工数（時間数）		0.00	2,865.00	3,945.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	11,961	16,186	0	0
トータルコスト		0	12,130	29,569	31,400	31,000